

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題（または観測項目）名：

(和文) 防災・減災に関する知識の普及啓発
(英文)

(3) 関連の深い建議の項目：

6 観測基盤と研究推進体制の整備
(5) 社会への研究成果の還元と防災教育

(4) その他関連する建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究
(1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明
5 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究
(1) 南海トラフ沿いの巨大地震
(2) 首都直下地震
(3) 千島海溝沿いの巨大地震
(4) 内陸で発生する被害地震
(5) 大規模火山噴火

(5) 令和5年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

気象庁では、国や地方自治体等の防災関係機関、教育機関、大学等研究機関と連携しながら、地震・津波及び火山に関する現象や警報をはじめとする防災気象情報に関する、知識、防災・減災等に対する住民の意識の向上に、全庁を挙げて戦略的に取り組んでいる。
このうち、地震津波関係で、特に、緊急地震速報の利活用促進、長周期地震動に関する情報、津波防災に関する普及・啓発、巨大地震対策（南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝の巨大地震）に関する普及啓発について、さらに進めていくこととしている。また、火山関係では噴火警報、噴火警戒レベル、火山の状況に関する解説情報の利活用推進をさらに進めると共に、量的降灰予報の普及・啓発を進めている。

(6) 本課題の5か年の到達目標：

一般の防災リテラシー向上のため地震・津波及び火山に関する現象や警報をはじめとする防災気象情報に関する、知識、防災・減災等に対する住民の意識の向上に戦略的に取り組む。

(7) 本課題の5か年計画の概要：

気象庁では、引き続き国や地方自治体等の防災関係機関、教育機関、大学等研究機関と連携しながら、地震・津波及び火山に関する現象や警報をはじめとする防災気象情報（津波警報、緊急地震速報、長周期地震動に関する情報、南海トラフ地震に関連する情報、北海道・三陸沖後発地震注意情報、噴火警報、降灰予報など）に関する、知識、防災・減災等に対する住民の意識の向上に、全庁を挙げて戦略的に取り組む。

(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁及び全国気象官署職員

他機関との共同研究の有無：有
様々な関係機関、専門家等と連携

(9) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：地震調査連絡係長

電話：03-6758-3900 ex.5114

e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp

URL：https://www.jma.go.jp/jma/index.html

(10) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：青柳雄也

所属：気象庁地震火山部地震津波監視課地震津波防災推進室